資料２－１

第１回部会で頂いたご意見と追加説明（権限移譲関係）

頂いたご意見

基準の設定、届出指導、立入指導など規制の事務の流れで、どの事務が権限移譲されているのか、整理して示すこと

「大阪発“地方分権改革”ビジョン」：

平成 22 年度からの 3 年程度の集中取り組み期間に、希望する市町村に特例市並みの権限を移譲

平成 26 年度以降に、大阪府でなくては担えない事務を除く全ての事務の権限を移譲

大気汚染対策に係る都道府県の事務及び権限移譲の状況

都道府県の事務	根拠法令	権限
常時監視		
大気汚染状況の常時監視	大防法 22	府、政令市
大気汚染の状況の公表	大防法 24	府、政令市
緊急時の周知、要請、措置命令	大防法 23	府
上乗せ排出基準		
上乗せ排出基準の制定	大防法 4	府
事業場規制		
施設設置届出の受理	大防法 6 等	府、政令市、権限移譲市町村
氏名変更等届出の受理	大防法 11 等	府、政令市、権限移譲市町村
事業場への立入検査、報告徴収	大防法 26	府、政令市、権限移譲市町村
施設設置に係る計画変更命令	大防法 9 等	府、政令市、権限移譲市町村
排出に係る改善命令	大防法 14 等	府、政令市、権限移譲市町村
事故時の措置命令	大防法 17.3	府、政令市、権限移譲市町村
総量削減計画		
総量削減計画の策定、公表	大防法 5-2	府
総量規制基準の策定、公示	大防法 5-3	府
自動車排ガス濃度の測定		
自動車排ガス濃度の測定	大防法 20	府、政令市
測定に基づく要請、意見	大防法 21	府、政令市
自動車 NOx・PM 対策		
NOx・PM 総量削減計画の策定	NOx･PM 法 7 等	府
事業者が作成する計画の受理	NOx･PM 法 33	府
事業者に対する指導、助言、勧告	NOx･PM 法 32 等	府

大防法政令市：大阪市、堺市、高槻市、東大阪市、豊中市、吹田市、枚方市、八尾市

水質保全に係る都道府県の事務及び権限移譲の状況

都道府県の事務	根拠法令	権限
常時監視		
環境基準の類型指定	基本法 16.2	府
測定計画の作成	水濁法 16	府
公共用水域、地下水の常時監視	水濁法 15	府、政令市
水質汚濁の状況の公表	水濁法 17	府、政令市
緊急時の排出者への措置命令	水濁法 18	府、政令市、権限移譲市町村
上乗せ排水基準		
上乗せ排水基準の制定	水濁法 3.3	府
事業場指導		
施設設置届出の受理	水濁法 5 等	府、政令市、権限移譲市町村
特定施設の設置、変更の許可	内海法 5 等	府、政令市
氏名等の変更届出の受理	水濁法 10 等	府、政令市、権限移譲市町村
事故時の届出の受理	水濁法 14-2	府、政令市、権限移譲市町村
事業場への立入検査、報告徴収	水濁法 22	府、政令市、権限移譲市町村
施設設置に係る計画変更命令	水濁法 8 等	府、政令市、権限移譲市町村
汚染状態に係る改善命令	水濁法 13 等	府、政令市、権限移譲市町村
総量削減計画		
総量削減計画の策定、公表	水濁法 4-3	府
総量規制基準の策定、公示	水濁法 4-5	府
総量規制対象事業場以外の排出者に対する指導、助言及び勧告	水濁法 13-3	府、政令市、権限移譲市町村
自然海浜の保全		
自然海浜保全地区の指定	内海法 12-7	府
生活排水対策		
広域施策の実施、市町村間の総合調整 生活排水対策重点地域の指定 市町村に対する助言・勧告	水濁法 14-5.2 水濁法 14-8 水濁法 14-9.6	府
施策の実施 生活排水対策推進計画の策定	水濁法 14-5.1 水濁法 14-9	市町村

水濁法政令市：大阪市、堺市、高槻市、東大阪市、豊中市、吹田市、枚方市、八尾市、岸和田市、茨木市、寝屋川市

ダイオキシン類対策に係る都道府県の事務及び権限移譲の状況

都道府県の事務	根拠法令	市町村の事務
常時監視		
汚染状況の常時監視	DXN 法 26	府、政令市
調査、測定、汚染の状況の公表	DXN 法 27	府、政令市、権限移譲市町村
上乗せ排出基準		
上乗せ排出基準の制定	DXN 法 8.3	府
事業場指導		
施設設置届出の受理	DXN 法 12	府、政令市、権限移譲市町村
氏名変更等届出の受理	DXN 法 18	府、政令市、権限移譲市町村
事業場への立入検査、報告徴収	DXN 法 34	府、政令市、権限移譲市町村
施設設置に係る計画変更命令	DXN 法 15	府、政令市、権限移譲市町村
排出に係る改善命令	DXN 法 22	府、政令市、権限移譲市町村
事故時の応急措置命令	DXN 法 23.3	府、政令市、権限移譲市町村
総量削減計画		
総量削減計画の策定、公表	DXN 法 11	府
総量規制基準の策定、公示	DXN 法 10	府
汚染土壌に係る措置		
土壌汚染対策地域の指定	DXN 法 29	府
土壌汚染対策計画の策定	DXN 法 31	府

DXN 法政令市：大阪市、堺市、高槻市、東大阪市、豊中市

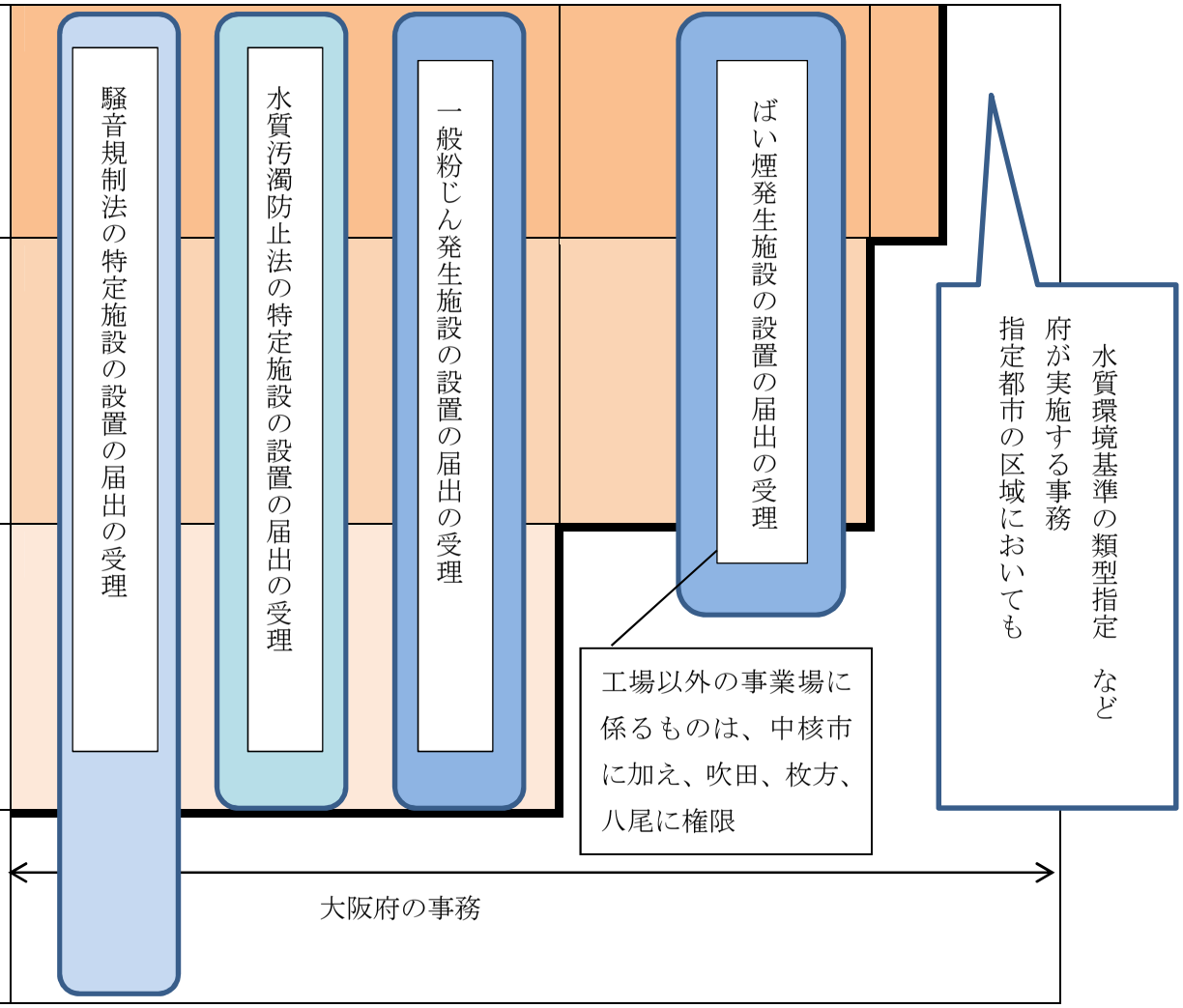
頂いたご意見

各市町村の公害系の専門職員の人数と測定・分析センターの有無

	職員数		直営の分析室	参考	大気	水質	DXN
	事務系	技術系					
大阪市	89	93	○	指定都市	政	政	政
堺市	14	53	○	指定都市	政	政	政
豊中市	12	13		中核市	政	政	政
池田市	10	1			移	移	移
箕面市	2	2			移	移	移
豊能町	5	0			移	移	移
能勢町	4	0			移	移	移
吹田市	39	15	○	特例市	移	政	移
茨木市	11	11	○	特例市	移	政	移
摂津市	5	2					
高槻市	23	22	○	中核市	政	政	政
島本町	8	0					
守口市	9	5				移	移
門真市	4	4					
寝屋川市	10	5		特例市		政	
枚方市	18	28	○	特例市	移	政	移
交野市	2	6					
四條畷市	9	7					
大東市	13	3					
東大阪市	21	34	○	中核市	政	政	政
八尾市	23	12		特例市	移	政	移
柏原市	3	3					
松原市	18	4			移	移	移
藤井寺市	6	1					
羽曳野市	3	0					
大阪狭山市	2	0			移	移	移
富田林市	6	3			移	移	移
河内長野市	20	2			移	移	移
太子町	2	0			移	移	移
河南町	5	0			移	移	移
千早赤阪村	2	0			移	移	移
高石市	7	1					
泉大津市	3	2			移	移	移
忠岡町	4	0			移	移	移
和泉市	5	4				移	移
岸和田市	5	8		特例市	移	政	移
貝塚市	4	1			移	移	移
熊取町	11	1					
泉佐野市	3	0					
田尻町	2	0					
泉南市	9	2					
阪南市	4	0			移	移	移
岬町	3	0					

職員数は平成 23 年 3 月 31 日現在

政：政令市　　移：条例に基づく権限移譲市町村

（参考）指定都市、中核市、特例市の法で定められた事務の例

指定都市	人口 50 万以上の市のうちから政令で指定	大阪市 堺市
中核市	人口 30 万以上の市の申出に基づき政令で指定	東大阪市 高槻市 豊中市
特例市	人口 20 万以上の市の申出に基づき政令で指定	吹田市 茨木市 寝屋川市 枚方市 八尾市 岸和田市
一般市町村